

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	301,158	支払手形	158,837
受取手形	126,536	買掛金	171,800
売掛金	163,963	短期借入金	250,000
棚卸資産	134,304	未払法人税等	8,308
その他	4,648	未払消費税等	6,816
流動資産計	730,610	賞与引当金	4,768
		その他	29,022
建物及び構築物	57,853	流動負債計	629,554
機械装置及び運搬具	14,424		
土地	25,719	退職給付引当金	52,896
その他	895	固定負債計	52,896
(有形固定資産計)	98,892	負債合計	682,450
ソフトウェア	1,564	〔純資産の部〕	
その他	895	資本金	24,000
(無形固定資産計)	2,460	利益剰余金	145,786
		利益準備金	6,000
長期前払費用	20	その他利益剰余金	139,786
繰延税金資産	20,189	(当期純利益)	(46,176)
その他	63	(株主資本計)	169,786
(投資その他の資産計)	20,273	純資産合計	169,786
固定資産計	121,626		
資産合計	852,237	負債・純資産合計	852,237

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び仕掛品 売価還元原価法
- ・原材料 移動平均原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当事業年度末の自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度(中退共)への積立金を差し引いた不足額を計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	532,629 千円
受取手形の割引高	- 千円
受取手形の裏書譲渡高	- 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 48,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2022年2月25日開催の第57回定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 53,760 千円

1株当たり配当金額 1,120 円

基準日 2021年12月31日

効力発生日 2022年2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年2月24日開催の第58回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 46,176 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 962 円

基準日 2022年12月31日

効力発生日 2023年2月28日